

東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話03 (5332) 3971 (代表)
FAX03 (5332) 3972
発行人・編集人
三木 勉

印刷部数11万2200部
(購読料は組合費のなかに含まれています)
(年間購読料 千八百円)
定価 五十円



東京土建のホームページ http://www.tokyo-doken.or.jp/

国民年金加入者にとって、上乗せで年金が支給される国民年金基金は、高齢期でのライフプラン設計において重要な制度です。2月〜3月は加入促進月間です。この機会に加入をご検討ください。

若者・女性が入職しやすい建設産業に

建設労働者2・6春闘 イエローアクション

賃上と労働条件改善を

外国人と共生する仕組み必要

賃金・単価アップ・週休2日実現で若者や女性が入職しやすい建設産業をめざし、2月6日、建設労働者2・6春闘イエローアクションを開催。ニッショーホールでの集会後、新橋駅前で宣伝行動を実施しました。主催は東京土建も参加している建設関係労働組合首都圏共闘会議(建設首都圏共闘)と生活関連公共事業推進連絡会議(生公連)です。全体で13団体375人(東京土建は150人)が参加しました。

建設首都圏共闘の松本久人議長は主催者あいさつで、熟練の入職者が減少し、インフラ整備や復旧・復興、防災・減災活動に深刻な影響を及ぼしている。国・建設業界は建設従事者の処遇改善の法改正や計画を打ち出した。週休2日の確保と長時間労働の是正、賃金・社会保険の整備、生産性向上、建設キャリアアップシステムなどが、賃金

ないことを解明。外国人労働者を使い捨てにしない、日本人労働者と共生できる仕組みが必要だと講演しました。建設首都圏共闘の上岡正央事務局長は、「日本人も外国人も人間らしく働ける環境を実現するために奮闘したい。思い・要求を労働組合が団結の力で実現していく。具体的に丸の内3-2の経験を大きく広げる。労働組合につながるという労働者を仲間にする。今月28日に建設首都圏共闘は生公連と共同で、国土交通省、厚生労働省、環境省、外務省と交渉する。怒りを中央省庁にぶつけ、行政・政治を変える取り組みで奮闘する」と行動提起しました。

集会では5人の仲間から現場の声が届けられました。埼玉土建からは安戸由香里さんと野村ゆみさんの2人が登壇。大震災後、福島から所沢に越して大工になった安戸さんは「福島の復興の仕事もしたい。技術者を確保するのは若い人を育てる環境が必要だ」と訴えました。東京土建(足立)の林政寛さんは丸の内3-2現場で、組合が現場を変えた経験を報告。「若い人が入職してくるために賃金や休日を見直して魅力のある会社にしていくことが大切」と話しました。

スリランカ出身で建交労働者のダンブ運転手のナンディカさんは「国籍は関係ない、同じ人間。外国人労働者も労働組合に入って、一緒に労働条件を良くしよう」と訴えました。東京土建(足立)の林政寛さんは丸の内3-2現場で、組合が現場を変えた経験を報告。「若い人が入職してくるために賃金や休日を見直して魅力のある会社にしていくことが大切」と話しました。



発言する林さん

投票は辺野古新基地建設に賛成・反対の2択からどちらでもないが入って3択となったが、賛成か反対かを問うことが重要だ。辺野古新基地建設にはハワイトハウス宛の20万の電子署名のように世界も関心を示し、都内でも昨年、文京区と小金井市で辺野古新基地建設の中止を求める政府への要望書や意見書を採択、今年に入って小平市でも同様の動きがあるなど、県外からも注目されている。

2019年度東京土建一般労働組合本部役員選挙について下記のとおり告示します。2019年2月1日 第72回定期大会 役員選挙管理委員会 委員長 清水 健

一、本部役員定数 役員定数は2月1日の第11回中央執行委員会以下のとおり確認しました。

二、立候補受付 ①受付期間 2019年3月1日(金) 午前9時30分〜午後3時 ②受付会場 けんせつプラザ東京

三、選挙 役員選挙は役職ごとに第72回定期大会で行ない、選挙の時間は選挙管理委員会が大会運営委員会と協議して定めま

四、選挙人 選挙人は資格審査を経た第72回定期大会を構成する代議員です。但し、投票時間中に出席していない選挙人は投票することができません。

2019年度本部役員選挙告示

新橋駅前でプラカードアピール



■沖縄県では1996年に実施された日米地位協定の見直し及び基地の整理縮小に関する県民投票以来で2回目だ。前回は投票率が59・53%、見直しと整理縮小に賛成が48万2538票で89・09%を占めた。今回は普天間基地返還にあたって、辺野古新基地建設という条件を付ける方法に見直しを迫る絶好の機会だ。基地被害を子や孫に押し付けたくないという沖縄県民の民意を示して欲しい。

■沖縄県民投票に参加を表明していた宜野湾市など5市が参加することになり、投票は全県実施となった。5市の市長は保守系市長の会「チーム沖縄」のメンバーで、5市が参加しない県民投票に意味があるのかと妨害してきた。変化を生んだのは、「辺野古」県民投票の会の元山代表のハンカーストライキをはじめとした投票権を奪うなどという県民の運動だ。